



# 平成 18年 3月期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

平成 17年 10月 31日

上場会社名 株式会社 日立製作所

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 6501

本社所在都道府県

(URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>)

東京都

代表者 役職名 代表執行役 執行役社長

氏名 庄山 悦彦

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理

氏名 池野谷 真千子

決算取締役会開催日 平成 17年 10月 31日

TEL (03) 3258-1111

米国会計基準採用の有無 有

## 1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

### (1)連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前中間(当期)純利益		少数株主持分控除前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	4,413,319	1.9	77,754	△38.9	82,117	△39.6	21,172	△68.8
16年 9月中間期	4,329,935	7.1	127,332	529.1	136,001	50.3	67,931	374.2
17年 3月期	9,027,043		279,055		264,506		114,516	

	中間(当期)純利益(損失)		1株当たり中間(当期)純利益(損失)		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(損失)	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	△ 10,946	-	△ 3	29	△ 3	29
16年 9月中間期	41,158	664.5	12	48	12	43
17年 3月期	51,496		15	53	15	15

(注)①持分法投資損益 17年 9月中間期 3,416百万円 16年 9月中間期 10,117百万円 17年 3月期 △ 162百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 3,331,338,348株 16年 9月中間期 3,297,808,425株 17年 3月期 3,316,354,127株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、税引前中間(当期)純利益、少数株主持分控除前利益、中間(当期)純利益(損失)におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	9,889,628	2,335,876	23.6	701	22
16年 9月中間期	9,636,896	2,220,082	23.0	673	20
17年 3月期	9,736,247	2,307,831	23.7	692	73

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 3,331,164,602株 16年 9月中間期 3,297,827,803株 17年 3月期 3,331,478,826株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金等価物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	221,105	△ 255,492	△ 37,741	646,085
16年 9月中間期	150,500	△ 193,611	△ 111,238	619,049
17年 3月期	565,356	△ 526,988	△ 99,429	708,715

(注)16年9月中間期のキャッシュ・フローは、17年9月中間期の表示方法に合わせて組替再表示しています。

(添付資料「2005年9月中間期決算概要」の5ページをご参照下さい。)

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数(含む、変動持分事業体) 966社 持分法適用関連会社数 159社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	少数株主持分控除前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	9,220,000	240,000	220,000	95,000	20,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 00銭

(注) 上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料「2005年9月中間決算について」の10ページを参照して下さい。



# 平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 10月 31日

上場会社名 株式会社 日立製作所

上場取引所 東大名福札

コード番号 6501

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>)

代表者 役職名 代表執行役 執行役社長

氏名 庄山 悦彦

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション本部広報部 部長代理

氏名 池野谷 真千子

TEL (03)3258-1111

決算取締役会開催日 平成 17年 10月 31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 1日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益(損失)		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,210,717	5.0	△ 19,293	-	8,944	△ 7.2
16年9月中間期	1,152,807	2.2	△ 21,750	-	9,640	△ 4.0
17年3月期	2,597,496		△ 5,694		22,282	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	20,024	△ 24.4	6	01
16年9月中間期	26,500	37.6	8	04
17年3月期	10,344		3	12

(注)①期中平均株式数 17年 9月中間期 3,331,429,909株 16年 9月中間期 3,297,897,048株 17年 3月期 3,316,443,869株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益(損失)、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5	50	-	
16年9月中間期	5	50	-	
17年3月期	-		11	00

### (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年9月中間期	3,774,370		1,389,616		36.8	417	14	
16年9月中間期	3,496,188		1,381,205		39.5	418	81	
17年3月期	3,752,522		1,365,655		36.4	409	91	

(注)①期末発行済株式数 17年 9月中間期 3,331,256,594株 16年 9月中間期 3,297,916,696株 17年 3月期 3,331,576,834株

②期末自己株式数 17年 9月中間期 36,869,462株 16年 9月中間期 70,209,360株 17年 3月期 36,549,222株

## 2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	2,640,000	40,000	20,000	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 00銭

(注)①上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料「2005年9月中間期決算について」の10ページを参照してください。

②当社は、現時点で配当の予想は行っていません。添付資料「2005年9月中間期決算について」の9ページに記載した利益配分の方針に基づき、今後の業績の状況等を踏まえて決定します。

## 2005年9月中間期決算について

### 1. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### (1) 2005年9月中間期連結決算の概要

	2005年9月中間期	(前年同期比)
売上高	4兆4,133億円	(102%)
営業利益	777億円	(61%)
税引前当期純利益	821億円	(60%)
少数株主持分控除前利益	211億円	(31%)
当期純損失	△109億円	(-)

当中間期において、世界経済は、米国経済の成長が原油・ガソリン価格の高騰等により減速し、また、EU経済の回復も緩やかなものにとどまったものの、中国経済が国内需要の増加により引き続き好調に推移し、さらにアジア経済が中国向けの輸出の拡大等に支えられたことにより、堅調に推移しました。

また、日本経済については、企業収益の改善等により、民間設備投資、個人消費等が堅調に推移する等、好調が持続しました。

このような状況の下、当グループでは、当中間期において、プラズマ事業のさらなる拡大を目的に、富士通日立プラズマディスプレイを連結子会社化したほか、車載情報システム事業の強化を目的に、クラリオン(株)と協力関係の強化を図る等、注力事業の強化に向けた各種の施策を実施しました。

また、ブランド価値の向上を図るべく、2005年日本国際博覧会(愛・地球博)に、「日立グループ館」を出展し、170万人以上の来館者を集めました。

当中間期の当社の連結ベースの売上高は、市場における競争激化の影響を受けて液晶が減少した電子デバイス部門、価格低下の影響を受けたデジタルメディア・民生機器部門等が前年同期を下回ったものの、民間設備投資の回復基調により電力・産業システム部門やエレクトロニクス関連製品向け及び自動車関連分野向け部品・材料を中心とする高機能材料部門が前年同期を上回り、全体としては前年同期比2%増の4兆4,133億円となりました。

営業利益については、電力・産業システム部門や高機能材料部門、金融サービス部門が伸長したものの、電子デバイス部門と情報通信システム部門が減益となり、デジタルメディア・民生機器部門が営業損失を計上したこと等により当初見通しを上回ったものの、前年同期比39%減の777億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前年同期比40%減の821億円、法人税等609億円を差し引いた少数株主持分控除前利益は211億円となりました。当期純損失は前年同期の411億円の利益から109億円の損失となりました。

## (2) 部門別売上高・営業利益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

### [情報通信システム]

			2005年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	1兆0,571億円	(99%)
営	業	利 益	232億円	(80%)

情報通信システム部門の売上高は、ソフト/サービスは、ソフトウェアが基本ソフトウェアの減少等により前年同期に比べ下回ったものの、アウトソーシング事業等が上回ったことから、前年同期を若干上回りました。ハードウェアは、ハードディスクドライブやディスクアレイサブシステムが伸長したものの、旧日立プリンティングソリューションズを(株)リコーに売却した影響に加え、サーバやパソコンが競争激化に伴う価格下落の影響を受けたこと等から、前年同期を下回りました。この結果、部門全体では前年同期並みの1兆571億円となりました。

営業利益は、ソフト/サービスは、不採算案件の減少等により前年同期を上回りましたが、ハードウェアは、ディスクアレイサブシステム等が堅調に推移したものの、ハードディスクドライブが赤字を計上したこと等により、前年同期を下回り、部門全体では、前年同期比20%減少の232億円となりました。

(注) ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2005年9月中間期決算においては、日立GSTの2005年1-6月の数値を計上しています。

### [電子デバイス]

			2005年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	5,831億円	(84%)
営	業	利 益	92億円	(31%)

電子デバイス部門の売上高は、ディスプレイが、競争激化による液晶の低迷によって大幅な減収となったこと等により、部門全体としては、前年同期比16%減少の5,831億円となりました。

営業利益については、液晶が赤字となったこと等によって、前年同期比69%減少の92億円となりました。

### [電力・産業システム]

			2005年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	1兆2,789億円	(114%)
営	業	利 益	232億円	(230%)

電力・産業システム部門の売上高は、民間設備投資の回復を受け産業機械や空調システムが堅調に推移し、昇降機と日立建機が海外市場向けを中心に伸長したことに加え、2004年10月にトキコを合併した影響等から、部門全体では、前年同期比14%増の1兆2,789億円となりました。

営業利益については、不採算案件が減少したほか、日立建機が増益となり、さらに昇降機、産業機械、空調システム等も好調に推移したことにより、前年同期比130%増の232億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

			2005年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	6,118億円	(95%)
営	業	損 失	△162億円	(-)

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、2005年4月に富士通日立プラズマディスプレイを子会社化したことによる増加影響はあったものの、プラズマテレビ等の薄型テレビや白物家電が価格低下の影響を受け、部門全体では前年同期比5%減少し、6,118億円となりました。

営業損益については、富士通日立プラズマディスプレイが赤字を計上したほか、薄型テレビや白物家電の価格低下の影響等により、部門全体では前年同期の106億円の利益から、162億円の損失となりました。

(注) 光ストレージ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2005年9月中間期決算においては、HLDSの2005年1-6月の数値を計上しています。

[高機能材料]

			2005年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	7,604億円	(103%)
営	業	利 益	480億円	(119%)

高機能材料部門の売上高は、エレクトロニクス関連製品向け及び自動車関連分野向け部品・材料を中心に日立化成工業、日立金属が堅調に推移し、前年同期比3%増の7,604億円となりました。

営業利益については、日立金属の自動車関連分野向け部品・材料が好調に推移したこと等によって、前年同期比19%増の480億円となりました。

[物流及びサービス他]

			2005年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	5,705億円	(93%)
営	業	利 益	68億円	(92%)

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流がシステム物流を中心に売上を伸ばしたものの、日立モバイルの減収に加え、北米、欧州の販売会社が前年同期を下回ったこと等から、部門全体では前年同期比7%減の5,705億円となりました。

営業利益については、日立物流が堅調に推移したものの、日立モバイルが減益となり、海外の販売会社も前年同期を下回ったこと等により、前年同期比8%減の68億円となりました。

[金融サービス]

			2005年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	2,608億円	(96%)
営	業	利 益	160億円	(160%)

金融サービス部門の売上高は、日立キャピタルが住宅ローン事業や情報機器のリース事業を中心に堅調に推移したものの、部門全体では前年同期比4%減の2,608億円となりました。

営業利益については、日立キャピタルが金融費用の削減等によって増益となったこと等から、前年同期比60%増の160億円となりました。

### (3) 国内・海外売上高の概況

	2005年9月中間期	(前年同期比)
国内売上高	2兆7,412億円	(101%)
海外売上高	1兆6,720億円	(103%)
うちアジア	7,266億円	(105%)
うち北米	4,552億円	(103%)
うち欧州	3,401億円	(98%)
その他の地域	1,499億円	(109%)

当中間期において、国内売上高は、前年同期比1%増の2兆7,412億円となりました。

海外売上高は、欧州における売上高がデジタル家電の不振等により、前年同期を下回ったものの、中国を中心とするアジアや北米が前年同期を上回り、全体としては前年同期比3%増の1兆6,720億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高比率は、前年同期比1ポイント上昇し、38%となりました。

### (4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、ハードディスクドライブやプラズマディスプレイパネル、自動車関連部品等増産投資やディスプレイの製品構造転換向けの投資等を中心に、前年同期比4%増の1,787億円を実施しました。減価償却費(営業用を除く)は前年同期比5%増の1,592億円となりました。研究開発費は、新事業の立ち上げ加速や先端・基盤研究の強化、自動車関連分野やディスプレイ関連分野、デジタルメディア関連分野の開発力強化を中心に、前年同期比5%増の1,979億円(対売上高比4.5%)となりました。

## 財政状態

### (1) 財政状態

	2005年9月中間期末	(前期末比増減)
総資産	9兆8,896億円	(1,533億円)
負債合計	6兆5,978億円	(905億円)
うち有利子負債	2兆6,025億円	(1,000億円)
少数株主持分	9,558億円	(348億円)
株主資本	2兆3,358億円	(280億円)
株主資本比率	23.6%	(0.1ポイント悪化)
D/Eレシオ(少数株主持分含む)	0.79倍	(0.01ポイント悪化)

総資産は、富士通日立プラズマディスプレイの連結子会社化の影響等により、前期末(2005年3月期末)比1,533億円増の9兆8,896億円となりました。有利子負債は、前期末比1,000億円増の2兆6,025億円となりました。株主資本は、前期末比280億円増の2兆3,358億円となりました。これにより株主資本比率は、ほぼ前期末並みの23.6%に、D/Eレシオ(少数株主持分含む)も、ほぼ前期末並みの0.79倍になりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

	2005年9月中間期 (前年同期比増減)	
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,211億円	(706億円)
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,554億円	(△618億円)
フリー・キャッシュ・フロー	△343億円	(87億円)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△377億円	(734億円)

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期比706億円収入額が増加し、2,211億円の収入になりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、リース債権の早期回収を促進したものの、注力事業を中心に設備投資を増額したこと等によって、前年同期比618億円支出額が増加し、2,554億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比87億円改善し、343億円の支出となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期にあった大口の社債の償還がなかったこと等により、前年同期比734億円支出額が減少し、377億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当中間期中に626億円減少し、6,460億円となりました。

## 2006年3月期連結決算の見通し

	2006年3月期	(前期比)
売上高	9兆2,200億円	(102%)
営業利益	2,400億円	(86%)
税引前当期純利益	2,200億円	(83%)
少数株主持分控除前利益	950億円	(83%)
当期純利益	200億円	(39%)

当社では、今後の世界経済の動向について、米国経済は、個人消費、設備投資の減速に加え、原油・ガソリン価格の高騰等の影響により、景気が緩やかに減速する一方で、アジア経済については、米国向けの輸出は減少する懸念があるものの、国内需要に支えられた中国経済が引き続き堅調に推移するものと見込んでいます。また、欧州経済についても緩やかな回復が継続すると予測しており、全体としては、伸び率は鈍化するものの、拡大基調は継続するものと見込んでいます。

日本経済については、原油・原材料価格の高騰の影響で企業収益が圧迫されることや長期金利の上昇等が懸念されるものの、中国・アジア向けの輸出が引き続き好調に推移することから、堅調に推移すると見込んでいます。

こうした環境のもと、現時点での、2006年3月期の業績の見通しは、2005年4月28日に行った2005年3月期決算発表時点の見通しを変更し、上記の通りとなっています。なお、為替レートは110円/ドルを想定しています。

業績見通しの変更は、ハードディスクドライブの赤字が拡大する見込みとなった他、液晶、薄型テレビの事業が、赤字となる見通しとなったこと等によります。当社としては、開発力やコスト競争力、販売力等事業全般にわたって抜本的な対応策を講じ、早期の改善を図っていきます。

またその他の分野においても、10月には社会・産業インフラ事業の強化を目的に、2006年4月1日をもって、当社の電機グループの一部を会社分割により日立プラント建設に承継させるとともに、日立プラント建設、日立機電工業、日立インダストリーズを合併することを決定する等、当グループ内の経営資源を活用した新事業創出と注力事業の強化を進め、高収益体制への構造改革、財務体質の強化等を進めていきます。

## 2. 企業集団の状況

(2005年9月30日現在)

主な製品・サービス	主要な連結子会社の位置付け	
	製 造	販売・サービス
<b>情報通信システム</b> システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ハードディスクドライブ、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、パソコン、通信機器、ATM(現金自動取引装置)	日立コミュニケーションテクノロジー、日立オムロンターミナルソリューションズ、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)、HITACHI GLOBAL STORAGE TECHNOLOGIES NETHERLANDS	日立電子サービス、日立情報システムズ[東1]、日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、日立システムアンドサービス[東2]、HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING
<b>電子デバイス</b> 液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器、半導体	日立ディスプレイズ、日立ハイテクノロジー[東1/大1]、日立メディコ[東1]、HITACHI ELECTRONIC DEVICES (USA)、HITACHI SEMICONDUCTOR SINGAPORE	
<b>電力・産業システム</b> 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、自動車機器、建設機械、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両、空調装置	バブコック日立、日立空調システム、日立建機[東1/大1]、日立産機システム、日立インダストリイズ、日立機電工業[東1/大1]、日立ピアメカニクス、日本サーボ[東2]、広州日立電梯、HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)	日立ビルシステム、日立エンジニアリング、日立エンジニアリングサービス、日立プラント建設[東1/大1]
<b>デジタルメディア・民生機器</b> 光ストレージドライブ、テレビ、プラズマディスプレイ、液晶プロジェクタ、携帯電話、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、情報記録媒体、電池	富士通日立プラズマディスプレイ、日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション、日立マクセル[東1/大1]、日立メディアエレクトロニクス、HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、上海日立家用电器	
<b>高機能材料</b> 電線・ケーブル、伸銅品、半導体用材料、配線板・関連材料、有機・無機化学材料、合成樹脂加工品、液晶ディスプレイ用材料、高級特殊鋼、磁性材料、铸铁品、铸鋼品	日立電線[東1/大1]、日立化成工業[東1/大1]、日立金属[東1/大1]	
<b>物流及びサービス他</b> 電気・電子機器の販売、システム物流、不動産の管理・売買・賃貸		中央商事、日立ライフ、日立モバイル[東1]、日立物流[東1]、日京クリエイト、HITACHI AMERICA、HITACHI ASIA、日立(中国)、HITACHI EUROPE
<b>金融サービス</b> リース、ローン、生命・損害保険代理業		日立キャピタル[東1]、日立保険サービス

(注) [ ]内には株式を上場している市場を記載しています(東1:東証1部、東2:東証2部、大1:大証1部)。



### 3. 経営方針

#### 経営の基本方針及び戦略

当グループは、グローバルな市場競争が激化する中で、日立製作所及び関係会社(子会社及び関連会社)各社の発展により事業を拡大してきており、顧客に対し、より高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することにより、一層の発展を遂げることを目指しています。当グループでは、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることにより、競争力を強化し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることによって、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

こうした基本方針のもと、当グループでは、2003年1月に、2003年度から2005年度までの中期経営計画「i. e. HITACHI プランⅡ」を策定しました。この「i. e. HITACHI プランⅡ」に基づき、当グループが注力する事業領域である、「情報システムサービス」と「社会インフラシステム」をさらに強化・融合していく「新時代のライフラインを支えるソリューション」の分野と、当グループの高い技術・知識を集約した競争力あるハードやソフトを中心に、グローバル市場での高成長を目指す「高度技術グローバル製品」の両分野での成長に向けた取り組みを進めています。

また2004年4月には、日立製作所及び関係会社における個々の事業の強化と、グループ内の連携強化による総合力の発揮を両輪とする「日立ならではの連結経営」を加速するために、「グループ戦略本部」を設立しました。現在「グループ戦略本部」を中心に、グループ全体としての企業価値向上に向けた取り組みを推進しており、今後さらに強化していきます。

当グループは、各事業分野のグローバル市場における競争力強化を図るべく、「モノづくり」の強化による生産性の改善、原価低減を強力に推進するとともに、様々な事業構造改革を推進しています。具体的には、当グループの技術・知識の強みを活かした注力事業の成長や新事業の創出、グループ内の経営資源のさらなる有効活用を目指したグループ内再編、不採算部門からの撤退や企業グループの枠を超えた事業再編の推進等あらゆる手段を検討し、適切な施策を実行していきます。

また、事業強化を図るための経営判断は、資本コストをベースとする当社独自の付加価値指標「FIV (Future Inspiration Value) (\*)」によって行います。個々の投資の判断においても、FIVを用いて真に株主価値の増大に貢献する投資案件を厳選して資本を投下します。あわせて、売掛債権や棚卸資産をはじめとする資産の圧縮を強力に進め、総資産利益率の向上を図る等、資産効率の向上と財務体質の強化等を進め、長期価格付A格の維持を図ります。

さらに、当グループでは、「企業の社会的責任(CSR)」への取り組みを強化しているほか、長期的な視点からの企業価値最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスをさらに強化するとともに、企業価値に対する外的な脅威が生じた場合に備えて、法改正等も視野に入れ、公正で中立的な対応を可能とする施策を検討していきます。

当グループは、「i. e. HITACHI プランⅡ」の実行を通じて高収益体制への変革を図ることにより、長期的な事業の発展を目指し、プラズマ事業の強化に向けた富士通日立プラズマディスプレイの子会社化等、先行的な投資を行ってきました。しかし、計画立案時点では想定していなかった、原材料価格の高騰や、デジタル家電関連市場における調整の長期化、国内市場における継続的なデフレや、それに伴うシステムや製品単価の下落等、急激な経営環境の変化の影響を受けているほか、先行的な投資を行った事業が十分に収益に貢献できていないことから、当グループとして、さらなる改革の推進が必要であると考えています。

今後、注力事業への積極的な投資を進めるとともに、継続的な事業構造改革を推進することにより、連結ベースでの競争力強化に向けた取り組みをさらに強化し、高収益基盤の確立につとめていきます。

\* FIV：税引後事業利益から資本コストを控除した経済的付加価値をベースにした、日立独自の付加価値評価指標。黒字化を実現するためには、資本コストを上回る収益が必要。

## コーポレートガバナンス

### (1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### ①会社の機関の内容

当社は、2003年6月に、商法特例法に規定する委員会等設置会社に移行しました。経営の監督と執行の分離を徹底することにより、事業を迅速に運営できる執行体制の確立と透明性の高い経営の実現を目指しています。

取締役会は、経営の基本方針を決定し、執行役の業務執行を監督する一方、業務の決定権限を執行役に大幅に委譲しています。2005年9月30日現在においては、取締役会を構成する14名の取締役のうち、社外取締役は4名、執行役を兼務する取締役は3名であり、取締役会議長は執行役を兼務していません。取締役会には、社外取締役が過半数を占める指名、監査、報酬の3つの法定の委員会を設置しています。

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役3名を含む取締役5名で構成されています。監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役3名を含む取締役5名で構成されています。報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬内容決定の方針及びそれに基づく個人別の報酬の内容を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役3名を含む取締役5名で構成されています。

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する事項の決定を行うとともに、業務を執行します。

#### ②内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社における内部統制及びリスク管理に係る体制の主な内容は、次のとおりです。なお、これらについては、取締役会において、監査委員会の職務遂行のために必要な事項として決議しています。

- (イ) 監査委員会を含む各種委員会及び取締役会の職務を補助する専任の組織として取締役会室を設けて、執行役の指揮命令に服さない従業員を置くとともに、経営オーディット部門及び法務・コミュニケーション部門も取締役会及び各種委員会の事務を補助します。
- (ロ) 執行役及び従業員は、監査委員に対して、法定の事項に加え、全社的に影響を及ぼす重要事項に関して執行役が決定した内容、担当部署が行う内部監査の結果及び執行役が整備する内部通報制度による通報の状況を遅滞なく報告します。
- (ハ) 執行役の決定に関する記録については、社内規則に則り、作成保存します。
- (ニ) コンプライアンス、環境、災害、品質及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる執行役を定めます。また、従業員が取締役に直接通報する制度を設けています。
- (ホ) 次に記載する経営管理システムを用いて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視し、執行役の職務遂行の効率性を確保します。
  - ・ 全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、主要な執行役で経営会議を組織し、審議します。
  - ・ 目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化を図るために、全社及び各事業グループの目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行います。
  - ・ 業務運営の状況を把握し、その改善を図るために、内部監査を実施しています。また、法令遵守活動を行う各種の委員会を設置しています。
  - ・ 監査委員会が会計監査人を監督し、また、会計監査人の執行役からの独立性を確保するために、会計監査人の監査計画については監査委員会が事前に報告を受領し、また、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については監査委員会の事前承認を要することとしています。

### ③内部監査及び監査委員会による監査の状況

#### (イ)内部監査の状況

当社の内部監査は、経営オーディット部門が主たる担当部署として、当社の事業所並びに子会社及び関連会社を対象に実施しています。

経営オーディット部門は、営業、人事、労務、資材取引、生産、情報システム、経理、財務等業務全般の処理や財産の管理が適正に行われているかについて、当社が定めた監査基準に従って調査及び評価を実施し、その結果に対し必要な改善事項を指摘し、改善状況のフォローアップを行います。また、内部監査に関する計画について監査委員会に対して事前に報告するとともに、監査の結果を執行役社長及び監査委員会に対して報告します。

以上に加えて、コンプライアンス、環境、輸出管理等の各担当部署が、関連法令遵守の状況について調査及び評価を実施し、必要に応じて改善を指示します。

#### (ロ)監査委員会による監査の状況

監査委員会は、取締役及び執行役の会社運営が適切な内部統制システムのもとで適法に行われているかについての監査を実施しています。

監査委員会は、取締役及び執行役から、定期的に、その職務の執行に関する事項の報告を受け又は聴取します。また、監査方針及び計画を定め、主要な事業所や子会社において、業務の処理や財産の管理等が適正に行われているかについて調査します。以上に加えて、予算会議等社内の重要な会議に出席し、経営会議資料や内部監査部門の監査報告書等を閲覧し、また、必要に応じて内部監査の担当部署に対し、監査の対象部門や重点監査項目等について指示を行うことができます。また、会計監査人から、その監査計画及び監査の結果について報告及び説明を受け、これに基づき財務諸表について検証します。

### ④会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりです。なお、その指示により、必要に応じて、新日本監査法人に所属する公認会計士、会計士補及びその他の職員が、会計監査業務の執行を補助しています。

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人
土井 英雄	新日本監査法人
平山 直充	新日本監査法人
福井 聡	新日本監査法人

(注) 土井英雄及び平山直充の継続監査年数は16年です。

## (2)会社と社外取締役の人的・資本的・取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役千速晃が代表取締役会長である新日本製鐵(株)及び社外取締役瀬谷博道が相談役を務めている旭硝子(株)との間で、継続的な取引関係があります。

社外取締役西村利郎は、当社の顧問弁護士ではなく、社外取締役佐藤ギン子と当社との間にも特別の利害関係はありません。

## 利益配分に関する方針

配当については、中長期的な事業計画に基づき、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資や研究開発等を実行するための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。また、自己株式の取得については、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施する施策として位置付けています。

## **投資単位の引下げに関する考え方及び方針等**

株式の投資単位については、当社株式の市場での流通状況や当社の株主構成等を踏まえ、慎重に検討すべき問題であると認識しています。現在のところ当社株式の流動性は十分に確保されているため、投資単位の変更に伴うコストに見合う効果を望むことは困難であると思われます。当社としては、適切な投資単位の設定について、今後も引き続き検討を行ってまいります。

## **親会社等に関する事項**

当社は、親会社等を有しません。

## **事業等のリスク**

当グループは、幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っています。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術や情報を利用しています。そのため、当グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受けます。

その要因の主なものは、主要市場における経済の動向、為替相場の変動、急速な技術革新、競争の激化、需要と供給のバランス、原材料・部品の調達、企業買収・合併事業・戦略的提携の成否、事業再構築の進展、海外における事業活動、人材の確保、知的財産権の保護・維持・取得、製品・サービスの品質と責任、情報システムの利用、公的規制、資本市場の動向及び退職給付債務です。

(注) 本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- 製品需給及び為替変動に対応する当会社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門)
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境(特に日本)
- 日本の株式相場変動

以上

## 2005年9月中間期決算概要

取締役会決議

### 1. 連結決算

	2005年9月中間期 自2005年4月1日 至2005年9月30日	2004年9月中間期 自2004年4月1日 至2004年9月30日	前 年 同 期 比	2005年3月期 自2004年4月1日 至2005年3月31日
売上高	億円 44,133	億円 43,299	% 102	億円 90,270
営業利益	億円 777	億円 1,273	% 61	億円 2,790
税引前当期純利益	億円 821	億円 1,360	% 60	億円 2,645
少数株主持分 控除前利益	億円 211	億円 679	% 31	億円 1,145
当期純利益(損失)	億円 △109	億円 411	% -	億円 514
1株当たり 当期純利益(損失)	円 △3.29	円 12.48	% -	円 15.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(損失)	円 △3.29	円 12.43	% -	円 15.15

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。  
2. セグメント情報及び営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。  
3. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は966社、持分法適用関連会社数は159社です。

### 2. 個別決算

	2005年9月中間期 自2005年4月1日 至2005年9月30日	2004年9月中間期 自2004年4月1日 至2004年9月30日	前 年 同 期 比	2005年3月期 自2004年4月1日 至2005年3月31日
売上高	億円 12,107	億円 11,528	% 105	億円 25,974
営業利益(損失)	億円 △192	億円 △217	% -	億円 △56
経常利益	億円 89	億円 96	% 93	億円 222
当期純利益	億円 200	億円 265	% 76	億円 103
1株当たり 当期純利益	円 6.01	円 8.04	% 75	円 3.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 6.01	円 8.04	% 75	円 3.12
配当	1株当たり中間配当金 5.5円	1株当たり中間配当金 5.5円	% 100	1株当たり年間配当金 11.0円

## 比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2005年9月中間期		2004年9月中間期		前 年 同期比	2005年3月期	
	自2005年4月 1日 至2005年9月30日	売上高 比	自2004年4月 1日 至2004年9月30日	売上高 比		自2004年4月 1日 至2005年3月31日	売上高 比
		%		%	%		%
売 上 高	4,413,319	100.0	4,329,935	100.0	102	9,027,043	100.0
売 上 原 価	3,439,903	77.9	3,324,078	76.8	103	6,961,270	77.1
販売費及び一般管理費	895,662	20.3	878,525	20.3	102	1,786,718	19.8
営 業 利 益	77,754	1.8	127,332	2.9	61	279,055	3.1
営 業 外 収 益	29,070		36,400		80	86,408	
(受取利息及び配当金)	(11,389)		(10,135)		(112)	(19,384)	
( 雑 収 益 )	(17,681)		(26,265)		(67)	(67,024)	
営 業 外 費 用	24,707		27,731		89	100,957	
( 支 払 利 息 )	(15,673)		(14,235)		(110)	(29,057)	
( 雑 損 失 )	(9,034)		(13,496)		(67)	(71,900)	
税引前当期純利益	82,117	1.9	136,001	3.1	60	264,506	2.9
法 人 税 等	60,945		68,070		90	149,990	
少 数 株 主 持 分 控 除 前 利 益	21,172	0.5	67,931	1.6	31	114,516	1.3
少 数 株 主 持 分	32,118		26,773		120	63,020	
当 期 純 利 益 ( 損 失 )	△10,946	△0.2	41,158	1.0	—	51,496	0.6

## 比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2005年9月 中間期末 2005年9月30日現在	2005年3月 期 末 2005年3月31日現在	比較増減	科 目	2005年9月 中間期末 2005年9月30日現在	2005年3月 期 末 2005年3月31日現在	比較増減
流動資産	5,394,875	5,338,835	56,040	流動負債	4,110,892	4,064,546	46,346
現金及び 現金等価物	646,085	708,715	△62,630	短期借入金	1,213,149	1,183,474	29,675
短期投資	180,472	146,568	33,904	支払手形	55,067	62,855	△7,788
受取手形	126,818	132,572	△5,754	買掛金	1,235,110	1,246,401	△11,291
売掛金	2,051,288	2,065,194	△13,906	前受金	286,510	247,586	38,924
リース債権	496,693	526,759	△30,066	その他の流動負債	1,321,056	1,324,230	△3,174
棚卸資産	1,329,110	1,198,955	130,155	固定負債	2,486,989	2,442,818	44,171
その他の流動資産	564,409	560,072	4,337	長期債務	1,389,392	1,319,032	70,360
投資及び貸付金	970,789	894,851	75,938	退職給付債務	1,011,151	1,033,005	△21,854
有形固定資産	2,400,050	2,357,931	42,119	その他の固定負債	86,446	90,781	△4,335
その他の資産	1,123,914	1,144,630	△20,716	少数株主持分	955,871	921,052	34,819
				資本	2,335,876	2,307,831	28,045
				資本金	282,033	282,033	0
				資本剰余金	562,635	565,360	△2,725
				利益剰余金	1,748,717	1,779,198	△30,481
				その他の包括損失 累計額	△239,991	△301,524	61,533
				自己株式	△17,518	△17,236	△282
資産合計	9,889,628	9,736,247	153,381	負債及び資本合計	9,889,628	9,736,247	153,381

## その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2005年9月 中間期末 2005年9月30日現在	2005年3月 期 末 2005年3月31日現在	比較増減
為替換算調整額	△69,637	△90,904	21,267
最小年金債務 調整額	△237,662	△242,672	5,010
有価証券未実現 保有損益純額	67,589	32,996	34,593
金融派生商品に 関わる損益純額	△281	△944	663
合 計	△239,991	△301,524	61,533

## 比較連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

科 目	2005年9月中間期末 2005年9月30日現在	2005年3月期末 2005年3月31日現在
1. 資本金		
期首	282,033	282,032
期転換	0	1
期末	282,033	282,033
2. 資本剰余金		
期首	565,360	551,690
期自己	59	12,862
期会社	△2,784	808
期末	562,635	565,360
3. 利益剰余金		
利益準備金		
期首	110,214	109,163
期利益	245	921
期少数	207	130
期末	110,666	110,214
その他の剰余金		
期当期	1,668,984	1,651,272
期純利	△10,946	51,496
期配当	△18,323	△34,628
期利益	△245	△921
期少数	△1,419	1,765
期末	1,638,051	1,668,984
利益剰余金期末残高	1,748,717	1,779,198
4. その他の包括損失累計額		
為替換算調整額		
期当期	△90,904	△95,786
期調整	21,267	4,882
期末	△69,637	△90,904
最小年金債務調整額		
期当期	△242,672	△329,536
期調整	5,010	86,864
期末	△237,662	△242,672
有価証券未実現保有損益純額		
期当期	32,996	31,499
期増減	34,593	1,497
期末	67,589	32,996
金融派生商品に関する損益純額		
期当期	△944	△41
期増減	663	△903
期末	△281	△944
その他の包括損失累計額期末残高	△239,991	△301,524
5. 自己株式		
期当期	△17,236	△32,162
期増減	△282	14,926
期末	△17,518	△17,236
6. 資本合計	2,335,876	2,307,831



## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2005年9月中間期	2004年9月中間期	2005年3月期
	自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日	自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日	自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期純利益(損失)	△10,946	41,158	51,496
当期純利益(損失)から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	218,599	206,271	425,080
繰延税金	10,636	8,213	45,310
有形固定資産(含 賃貸資産)の売却等損益	7,553	△445	15,202
売上債権の減少	137,913	182,556	103,246
棚卸資産の増加	△152,059	△189,797	△95,191
買入債務の減少	△57,512	△83,972	△53,785
その他の	66,921	△13,484	73,998
営業活動に関するキャッシュ・フロー	221,105	150,500	565,356
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
短期投資の増加または減少	△25,286	30,141	47,179
有形固定資産の取得	△179,009	△166,845	△368,896
賃貸資産の取得及び売却	△216,523	△232,004	△443,570
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却	50,388	25,222	51,221
リース債権の回収	199,231	168,986	301,614
その他の	△84,293	△19,111	△114,536
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△255,492	△193,611	△526,988
フリー・キャッシュ・フロー	△34,387	△43,111	38,368
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の減少	△6,216	△94,126	△39,166
配当金の支払	△18,247	△16,406	△34,815
少数株主に対する配当金の支払	△9,084	△8,135	△16,671
その他の	△4,194	7,429	△8,777
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△37,741	△111,238	△99,429
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	9,498	9,002	5,380
5. 現金及び現金等価物の減少	△62,630	△145,347	△55,681
6. 現金及び現金等価物の期首残高	708,715	764,396	764,396
7. 現金及び現金等価物の期末残高	646,085	619,049	708,715

(注) 当グループの製品の販売金融に係るキャッシュ・フローの表示区分を「投資活動に関するキャッシュ・フロー」から「営業活動に関するキャッシュ・フロー」へ変更したため、2004年9月中間期の表示を組替再表示しています。

## セグメント情報

## (1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	2005年9月中間期 自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日		2004年9月中間期 自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日		前年 同期比	2005年3月期 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日		
		構成比		構成比			構成比	
売上高	情報通信システム	1,057,198	21 %	1,071,736	21 %	99 %	2,268,386	21 %
	電子デバイス	583,156	11	692,078	13	84	1,320,177	12
	電力・産業システム	1,278,905	25	1,120,895	22	114	2,515,366	24
	デジタルメディア・民生機器	611,837	12	646,112	13	95	1,280,302	12
	高性能材料	760,441	15	740,423	14	103	1,504,312	14
	物流及びサービス他	570,548	11	610,317	12	93	1,248,296	12
	金融サービス	260,896	5	270,778	5	96	529,695	5
	小計	5,122,981	100	5,152,339	100	99	10,666,534	100
	消去又は全社	△709,662	—	△822,404	—	—	△1,639,491	—
	合計	4,413,319	—	4,329,935	—	102	9,027,043	—
営業損益	情報通信システム	23,248	21 %	28,961	21 %	80 %	67,761	21 %
	電子デバイス	9,230	8	30,056	22	31	37,017	12
	電力・産業システム	23,216	21	10,088	7	230	73,661	23
	デジタルメディア・民生機器	△16,231	△15	10,618	8	—	8,694	3
	高性能材料	48,053	44	40,328	29	119	87,514	28
	物流及びサービス他	6,898	6	7,528	6	92	9,808	3
	金融サービス	16,019	15	9,988	7	160	31,073	10
	小計	110,433	100	137,567	100	80	315,528	100
	消去又は全社	△32,679	—	△10,235	—	—	△36,473	—
	合計	77,754	—	127,332	—	61	279,055	—

(注) 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

## (2) 所在地別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	2005年9月中間期 自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日		2004年9月中間期 自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日		前年 同期比	2005年3月期 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日		
		構成比		構成比			構成比	
売上高	国外部顧客	3,164,988	62 %	3,128,385	62 %	101 %	6,598,002	63 %
	地域間内部売上高	459,321	9	482,620	10	95	937,814	9
	計	3,624,309	71	3,611,005	72	100	7,535,816	72
	アジア	524,756	10	530,416	10	99	1,059,197	10
	地域間内部売上高	203,001	4	193,389	4	105	388,249	4
	計	727,757	14	723,805	14	101	1,447,446	14
	北米	426,875	8	391,422	8	109	798,266	8
	地域間内部売上高	23,678	1	14,968	0	158	34,224	0
	計	450,553	9	406,390	8	111	832,490	8
	欧州	239,728	5	230,687	5	104	470,792	5
地域間内部売上高	13,175	0	10,319	0	128	20,015	0	
計	252,903	5	241,006	5	105	490,807	5	
その他	56,972	1	49,025	1	116	100,786	1	
地域間内部売上高	1,908	0	1,882	0	101	3,545	0	
計	58,880	1	50,907	1	116	104,331	1	
小計	5,114,402	100	5,033,113	100	102	10,410,890	100	
消去又は全社	△701,083	—	△703,178	—	—	△1,383,847	—	
合計	4,413,319	—	4,329,935	—	102	9,027,043	—	
営業損益	国内	112,449	95 %	106,160	71 %	106 %	274,389	83 %
	アジア	△8,082	△7	25,105	17	—	27,538	8
	北米	7,681	6	7,548	5	102	10,188	3
	欧州	4,159	4	7,858	5	53	16,382	5
	その他	2,067	2	2,214	2	93	3,260	1
	小計	118,274	100	148,885	100	79	331,757	100
消去又は全社	△40,520	—	△21,553	—	—	△52,702	—	
合計	77,754	—	127,332	—	61	279,055	—	

## (3) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2005年9月中間期 自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日		2004年9月中間期 自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日		前年 同期比	2005年3月期 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	
		構成比		構成比			構成比
国内売上高	2,741,287	62 %	2,709,295	63 %	101 %	5,749,603	64 %
アジア	726,662	17	694,304	16	105	1,406,883	15
北米	455,238	10	442,531	10	103	901,855	10
欧州	340,164	8	346,287	8	98	709,770	8
その他の地域	149,968	3	137,518	3	109	258,932	3
海外売上高	1,672,032	38	1,620,640	37	103	3,277,440	36
合計	4,413,319	100	4,329,935	100	102	9,027,043	100

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則(会計原則審議会の意見書、財務会計基準審議会の基準書等)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

### 主要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準

米国財務会計基準書第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。

#### 2. 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は、低価法によって評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法または移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっています。

#### 3. 有形固定資産の表示及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定率法によっていますが、一部の資産は定額法によっています。

#### 4. リース会計

米国財務会計基準書第13号「リース会計」を適用しています。

#### 5. 法人税等

資産負債法による税効果会計を適用しており、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識しています。

#### 6. 退職給付債務

米国財務会計基準書第87号「雇用主の年金会計」を適用しています。

なお、厚生年金基金の代行部分の返上に関しては、発生問題専門委員会基準書 03-2 号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」(平成 15 年 1 月 米国発生問題専門委員会)を適用しています。

#### 7. デリバティブ取引

米国財務会計基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」を適用しています。

## 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2005年9月中間期 自2005年4月1日 至2005年9月30日	2004年9月中間期 自2004年4月1日 至2004年9月30日	前 年 同期比	2005年3月期 自2004年4月1日 至2005年3月31日
売上高	1,210,717	1,152,807	105%	2,597,496
売上原価	969,798	934,996	104	2,096,204
売上総利益	240,918	217,810	111	501,292
販売費及び一般管理費	260,211	239,560	109	506,986
営業利益(損失)	△ 19,293	△ 21,750	-	△ 5,694
営業外収益	50,535	53,927	94	87,863
(受取利息及び配当金)	( 42,587 )	( 47,983 )	( 89 )	( 77,422 )
(雑収益)	( 7,947 )	( 5,943 )	( 134 )	( 10,441 )
営業外費用	22,297	22,536	99	59,886
(支払利息)	( 5,358 )	( 5,866 )	( 91 )	( 11,007 )
(雑損失)	( 16,939 )	( 16,670 )	( 102 )	( 48,878 )
経常利益	8,944	9,640	93	22,282
特別利益	8,503	14,472	59	63,140
(不動産売却益)	( 4,181 )	( - )	( - )	( - )
(関係会社株式売却益)	( 3,400 )	( 3,612 )	( 94 )	( 41,874 )
(投資有価証券売却益)	( 922 )	( 6,318 )	( 15 )	( 11,895 )
(土地売却益)	( - )	( 4,541 )	( - )	( 9,369 )
特別損失	4,288	-	-	66,140
(事業構造改善特別損失)	( 3,267 )	( - )	( - )	( 46,258 )
(関係会社株式評価損)	( 1,020 )	( - )	( - )	( - )
(減損損失)	( - )	( - )	( - )	( 19,882 )
税引前当期純利益	13,159	24,112	55	19,281
法人税、住民税及び事業税	△ 8,669	△ 4,159	208	△ 6,961
法人税等調整額	1,805	1,770	102	15,898
当期純利益	20,024	26,500	76	10,344

(注) 事業構造改善特別損失 3,267百万円は、関係会社の整理に伴う損失です。

## 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2005年9月中間期末 2005年9月30日現在	2005年3月期末 2005年3月31日現在	比較増減	科 目	2005年9月中間期末 2005年9月30日現在	2005年3月期末 2005年3月31日現在	比較増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
流動資産	1,851,903	1,860,523	△ 8,619	流動負債	1,672,065	1,776,593	△ 104,528
現金及び預金	176,929	195,463	△ 18,534	買掛金	533,675	619,376	△ 85,700
受取手形	6,873	8,500	△ 1,626	短期借入金	26,546	26,331	215
売掛金	573,929	654,044	△ 80,115	コマーシャルペーパー	-	30,000	△ 30,000
有価証券	15,922	6,218	9,704	償還期社債	200,000	200,000	0
金銭の信託	86,851	64,592	22,258	前受金	168,540	143,222	25,318
製品	46,187	41,035	5,151	預り金	489,762	473,112	16,649
半製品	63,021	52,387	10,633	引当金	16,719	20,077	△ 3,358
材料	40,642	34,766	5,875	その他の流動負債	236,821	264,473	△ 27,652
仕掛品	181,251	154,685	26,566	固定負債	712,689	610,272	102,416
前渡金	32,211	36,121	△ 3,909	社債	290,000	190,000	100,000
短期貸付金	400,713	356,508	44,205	長期借入金	224,248	224,533	△ 285
繰延税金資産	100,574	109,698	△ 9,123	引当金	175,010	171,488	3,521
その他の流動資産	132,078	154,268	△ 22,190	その他の固定負債	23,431	24,250	△ 819
貸倒引当金	△ 5,284	△ 7,768	2,483	負債合計	2,384,754	2,386,866	△ 2,112
固定資産	1,922,466	1,891,998	30,467	<b>【資本の部】</b>			
有形固定資産	333,533	333,804	△ 271	資本金	282,033	282,033	0
無形固定資産	178,697	185,575	△ 6,878	資本剰余金	281,684	281,644	40
投資その他の資産	1,410,236	1,372,618	37,617	資本準備金	268,709	268,709	0
関係会社株式及び出資金	1,027,495	1,072,717	△ 45,221	その他資本剰余金	12,974	12,934	40
その他の関係会社有価証券	431	287	143	自己株式処分差益	12,974	12,934	40
投資有価証券	251,201	162,794	88,406	利益剰余金	786,185	784,484	1,700
長期貸付金	11,523	7,551	3,971	利益準備金	70,438	70,438	0
繰延税金資産	88,861	96,883	△ 8,021	任意積立金	658,500	684,491	△ 25,990
その他の投資等	30,734	32,393	△ 1,658	プログラム準備金	20,281	25,708	△ 5,427
貸倒引当金	△ 12	△ 10	△ 2	特別償却準備金	534	792	△ 258
				固定資産圧縮積立金	-	304	△ 304
				別途積立金	637,685	657,685	△ 20,000
				当期末処分利益	57,246	29,554	27,691
				その他有価証券評価差額金	59,097	36,607	22,489
				自己株式	△ 19,384	△ 19,114	△ 270
資産合計	3,774,370	3,752,522	21,847	資本合計	1,389,616	1,365,655	23,960
				負債及び資本合計	3,774,370	3,752,522	21,847

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 961,626百万円  
2. 保証債務 49,639百万円

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
  - 製品・半製品・仕掛品 …………… 個別法または移動平均法に基づく低価法
  - 材料 …………… 移動平均法に基づく低価法
2. 有価証券及び出資金並びに金銭の信託の評価方法及び評価基準
  - 関係会社株式及び出資金 …………… 移動平均法に基づく原価法
  - その他有価証券及び出資金
    - 時価のある有価証券及び出資金 …………… 市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理、  
売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のない有価証券及び出資金 …………… 移動平均法に基づく原価法
  - 金銭の信託 …………… 市場価格等に基づく時価法
3. 有形固定資産の減価償却方法
  - 建物 …………… 定額法
  - その他 …………… 定率法
4. 無形固定資産の減価償却方法
  - 市場販売目的のソフトウェア …………… 見込販売収益に基づく償却方法
  - その他 …………… 定額法
5. 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

2004年10月1日付で吸収合併により(株)日立ユニシアオートモティブから引継いだ会計基準変更時差異については、15年定額償却を行っています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により定額償却しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により、発生翌年度より定額償却しています。
6. 消費税(地方消費税を含む)の会計処理は、税抜方式によっています。
7. リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

### 関係会社株式の時価情報

(単位：百万円)

2005年9月中間期末			2005年3月期末		
貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
173,147	1,550,267	1,377,119	230,675	1,368,121	1,137,446

以上

## 2005年9月中間期決算補足資料

### 1. 決算概要

#### (1) 連結決算の概要

	2004年9月中間期		2005年9月中間期		2006年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
売上高(億円)	43,299	107	44,133	102	92,200	102
連単倍率(%)	376	-	365	-	349	-
営業利益(億円)	1,273	629	777	61	2,400	86
税引前当期純利益(億円)	1,360	150	821	60	2,200	83
少数株主持分控除前利益(億円)	679	474	211	31	950	83
当期純利益(損失)(億円)	411	764	109	-	200	39
連単倍率(%)	155	-	-	-	100	-
為替レート(円/ドル)*	110	-	110	-	110**	-
金融収支(億円)	41	-	42	-	-	-

\* 在外会社損益計算書換算レート

\*\* 下期の前提為替レート

	2005年3月期末(実績)	2005年9月期末(実績)
手元資金(億円)	8,552	8,265
有利子負債(億円)	25,025	26,025
従業員数(人)	347,424	353,094
国内	242,891	244,702
海外	104,533	108,392
連結子会社数(含む、変動持分事業体)	985	966
国内	539	506
海外	446	460

#### (2) 個別決算の概要

	2004年9月中間期		2005年9月中間期		2006年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
売上高(億円)	11,528	102	12,107	105	26,400	102
営業利益(損失)(億円)	217	-	192	-	-	-
経常利益(億円)	96	96	89	93	400	180
当期純利益(億円)	265	138	200	76	200	193
配当性向(%)	68	-	92	-	-	-
為替レート(円/ドル)	110	-	110	-	110*	-

\* 下期の前提為替レート

	2005年3月期末(実績)	2005年9月期末(実績)
手元資金(億円)	2,663	2,797
有利子負債(億円)	6,709	7,408
従業員数(人)	41,069	41,557

## 2. 連結部門別売上高

(単位:億円)

	2004年9月中間期		2005年9月中間期		2006年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	10,717	102	10,571	99	23,000	101
電子デバイス	6,920	114	5,831	84	11,750	89
電力・産業システム	11,208	104	12,789	114	26,750	106
デジタルメディア・民生機器	6,461	110	6,118	95	13,500	105
高機能材料	7,404	119	7,604	103	15,350	102
物流及びサービス他	6,103	100	5,705	93	12,000	96
金融サービス	2,707	101	2,608	96	5,050	95
消去又は全社	8,224	-	7,096	-	15,200	-
合計	43,299	107	44,133	102	92,200	102

## 3. 連結部門別営業利益(損失)

(単位:億円)

	2004年9月中間期		2005年9月中間期		2006年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	289	536	232	80	760	112
電子デバイス	300	818	92	31	160	43
電力・産業システム	100	127	232	230	1,030	140
デジタルメディア・民生機器	106	-	162	-	410	-
高機能材料	403	437	480	119	1,060	121
物流及びサービス他	75	-	68	92	180	184
金融サービス	99	122	160	160	330	106
消去又は全社	102	-	326	-	710	-
合計	1,273	629	777	61	2,400	86

## 4. 連結部門別海外売上高

(単位:億円)

	2004年9月中間期		2005年9月中間期		2006年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	3,252	106	3,426	105	/	/
電子デバイス	2,707	117	2,149	79		
電力・産業システム	3,256	138	4,170	128		
デジタルメディア・民生機器	2,548	107	2,595	102		
高機能材料	2,216	138	2,409	109		
物流及びサービス他	2,021	95	1,741	86		
金融サービス	203	105	226	111		
全社	0	-	0	-		
合計	16,206	115	16,720	103		

## 5. 海外生産高(海外製造子会社の売上高単純合計)

	2004年9月中間期		2005年9月中間期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)
海外生産高(億円)	7,879	113	8,349	106
連結売上高に占める 海外生産高比率(%)	18	-	19	-
海外売上高に占める 海外生産高比率(%)	49	-	50	-



## 6. 連結設備投資額(完成ベース)

(単位:億円)

	2005年3月期		2005年9月中間期		2006年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	1,030	126	531	104	/	/
電子デバイス	470	119	159	74		
電力・産業システム	983	137	486	127		
デジタルメディア・民生機器	384	120	191	91		
高機能材料	755	121	400	118		
物流及びサービス他	311	107	97	69		
金融サービス	5,913	113	2,843	94		
消去又は全社	252	-	118	-		
合計	9,595	118	4,592	97	9,700	101
うち一般用	3,821	129	1,787	104	4,000	105
うち営業用	5,774	111	2,804	93	5,700	99

## 7. 連結減価償却費

(単位:億円)

	2005年3月期		2005年9月中間期		2006年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	772	95	385	101	/	/
電子デバイス	435	84	219	101		
電力・産業システム	738	101	384	109		
デジタルメディア・民生機器	379	100	216	118		
高機能材料	657	99	304	97		
物流及びサービス他	234	91	115	101		
金融サービス	1,003	105	546	113		
全社	29	85	13	92		
合計	4,250	97	2,185	106	4,400	104
うち一般用	3,138	95	1,592	105	3,300	105
うち営業用	1,111	104	593	110	1,100	99

## 8. 連結研究開発費

(単位:億円)

	2005年3月期		2005年9月中間期		2006年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	1,647	97	788	95	/	/
電子デバイス	473	116	237	103		
電力・産業システム	785	112	405	110		
デジタルメディア・民生機器	321	97	169	109		
高機能材料	433	100	235	112		
物流及びサービス他	53	43	24	101		
金融サービス	23	116	8	77		
全社	146	-	109	189		
合計	3,886	105	1,979	105	4,040	104
対売上高比率(%)	4.3	-	4.5	-	4.4	-

9.「製造・サービス等」・「金融サービス」別貸借対照表

(単位:億円)

科 目		2005年3月期末	2005年9月期末	科 目		2005年3月期末	2005年9月期末		
資	製造・サービス等	現金及び現金等価物	6,562	5,984	製造・サービス等	短期借入金	8,783	8,795	
		短期投資	1,067	1,365		支払手形及び買掛金	12,814	12,528	
		受取手形及び売掛金	18,540	17,538		長期債務	8,472	9,164	
		棚卸資産	11,989	13,290		その他	25,316	25,227	
		投資及び貸付金	8,148	8,650		計	55,386	55,715	
		有形固定資産	20,264	20,591		金融サービス	短期借入金	8,577	9,356
		その他	18,790	18,842			支払手形及び買掛金	2,549	2,401
	計	85,365	86,263	長期債務	6,050		6,198		
	産	金融サービス	現金及び現金等価物	524	476	その他	1,825	2,052	
			受取手形及び売掛金	5,865	6,466	計	19,002	20,008	
リース債権			6,599	6,457	消 去	9,315	9,745		
有形固定資産			3,430	3,513	負債合計	65,073	65,978		
その他			5,154	5,731		少数株主持分	9,210	9,558	
計			21,574	22,644		資 本	23,078	23,358	
消 去		9,576	10,012	負債及び資本合計		97,362	98,896		
資 産 合 計		97,362	98,896						

10.「製造・サービス等」・「金融サービス」別営業損益

(単位:億円)

科 目		2004年9月 中間期	2005年9月 中間期
製造・ サービス 等	売上高	41,888	42,645
	売上原価及び一般費	40,710	42,021
	営業損益	1,178	624
金融 サービス	売上高	2,707	2,608
	売上原価及び一般費	2,607	2,448
	営業損益	99	160
消去	売上高	1,297	1,121
	売上原価及び一般費	1,292	1,114
	営業損益	4	6
合計	売上高	43,299	44,133
	売上原価及び一般費	42,026	43,355
	営業損益	1,273	777

(注)上記の5、9及び10項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

**情報通信システム、ディスプレイ及びデジタルメディアに関する補足資料**

\*1 セグメント情報及び営業利益(損失)は、日本基準に基づいて作成しています。

**1. 情報通信システム**

(1) 売上高・営業利益(損失) \*2 \*3

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2005年3月期			2006年3月期		
	上期	下期	計	上期	下期(見通し)	計(見通し)
売上高	102%	95%	98%	99%	104%	101%
	10,717	11,966	22,683	10,571	12,429	23,000
ソフト/サービス	102%	103%	103%	101%	100%	100%
	4,700	5,455	10,155	4,729	5,471	10,200
ハード	101%	89%	95%	97%	107%	102%
	6,017	6,511	12,528	5,842	6,958	12,800
営業利益(損失)	536%	60%	97%	80%	136%	112%
	289	388	677	232	528	760
ソフト/サービス	112%	72%	86%	160%	173%	167%
	231	255	486	370	440	810
ハード	—	46%	140%	—	66%	—
	58	133	191	△138	88	△50

(2) 製品別売上高内訳 \*2 \*3

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2005年3月期			2006年3月期		
	上期	下期	計	上期	下期(見通し)	計(見通し)
売上高	102%	95%	98%	99%	104%	101%
	10,717	11,966	22,683	10,571	12,429	23,000
ソフト/サービス	102%	103%	103%	101%	100%	100%
	4,700	5,455	10,155	4,729	5,471	10,200
ソフト	90%	103%	96%	98%		
	752	795	1,547	737		
サービス	105%	103%	104%	101%		
	3,948	4,660	8,608	3,992		
ハード	101%	89%	95%	97%	107%	102%
	6,017	6,511	12,528	5,842	6,958	12,800
ストレージ *4	103%	90%	96%	104%		
	3,005	3,283	6,288	3,114		
サーバ *5	70%	72%	71%	83%		
	471	476	947	392		
PC *6	93%	64%	77%	83%		
	621	540	1,161	513		
通信ネットワーク	116%	100%	107%	104%		
	682	695	1,377	712		
その他	114%	103%	108%	90%		
	1,238	1,517	2,755	1,111		

\*2 2003年4月1日に、全てのハードディスクドライブ事業を、子会社の日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)に統合しました。日立GSTは、2003年1月1日に営業を開始した12月決算会社であり、3月決算会社である当社の2005年度上期の決算においては、日立GSTの2005年1-6月の数値を計上しています。

\*3 各製品等の数値は、情報通信システムセグメントの内部取引相殺消去後の数値です。

- \*4 ディスクアレイサブシステム、ハードディスクドライブ等
- \*5 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等
- \*6 クライアントPC、PCサーバ等

(3) SAN/NAS ストレージソリューション事業

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2005年3月期			2006年3月期		
	上期	下期	計	上期	下期(見通し)	計(見通し)
売上高	101%	102%	102%	110%	106%	108%
	1,290	1,390	2,680	1,420	1,480	2,900

(4) ハードディスクドライブ事業 \*7 \*8 \*9

(上段：前年同期比 \*10)

連結決算上の計上時期 (出荷時期)		2005年3月期		
		上期 (2004年1-6月)	下期 (2004年7-12月)	計 (2004年1-12月)
売上高	円 (億円)	112% (99%) 2,165	90% 2,371	99% (94%) 4,536
	米ドル (百万ドル)	123% (108%) 1,998	93% 2,200	106% (100%) 4,198
営業利益(損失)	円 (億円)	— (—) 49	— △105	— (—) △56
	米ドル (百万ドル)	— (—) 45	— △98	— (—) △53
出荷台数(万台) *11		122% (108%) 2,050	107% 2,610	113% (107%) 4,660
民生・ 情報機器	1.8/2.5 インチ *12	134% (110%) 1,220	94% 1,320	110% (101%) 2,540
	3.5インチ *13	91% (91%) 570	94% 760	93% (93%) 1,330
サーバ *14		160% (131%) 190	95% 190	120% (110%) 380
エマージング *15		353% (353%) 70	1,216% 344	860% (860%) 414

(上段：前年同期比)

連結決算上の計上時期 (出荷時期)		2006年3月期		
		上期 (2005年1-6月)	下期(見通し) (2005年7-12月)	計(見通し) (2005年1-12月)
売上高	円 (億円)	103% 2,232	113% 2,668	108% 4,900
	米ドル (百万ドル)	105% 2,090	110% 2,410	107% 4,500
営業利益(損失)	円 (億円)	— △244	— △116	— △360
	米ドル (百万ドル)	— △229	— △106	— △335
出荷台数(万台) *11		133% 2,730	125% 3,270	129% 6,000
民生・ 情報機器	1.8/2.5 インチ *12	105% 1,280		
	3.5インチ *13	150% 860		
サーバ *14		72% 140		
エマージング *15		654% 458		

## &lt;2005年度下期四半期別&gt;

(上段：前年同期比)

連結決算上の計上時期 (出荷時期)		2005年度下期		
		第3四半期 (2005年7-9月) *16	第4四半期(見通し) (2005年10-12月)	
売上高	円 (億円)	101% 1,224	125% 1,444	
	米ドル (百万ドル)	100% 1,090	119% 1,320	
営業利益(損失)	円 (億円)	— △74	— △42	
	米ドル (百万ドル)	— △66	— △40	
出荷台数(万台) *11		118% 1,430	132% 1,840	
民生・ 情報機器	1.8/2.5 インチ *12	104% 670		
	3.5インチ *13	140% 480		
サーバ *14		91% 100		
エマージング *15		155% 184		

\*7 各数値は内部取引を含んでいます。

\*8 2002年12月31日にIBM社のハードディスクドライブ事業を買収し、2003年1月1日から、子会社日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)としました。日立GSTは、12月決算会社であり、3月決算会社である当社の2005年度上期決算においては、日立GSTの2005年1-6月の数値を計上しています。また、2003年4月1日付で当社が従来から有していたハードディスクドライブ事業を日立GSTに統合していますが、統合以前の日立のハードディスクドライブ事業の2003年1-3月の数値は、当社の2003年3月期決算に計上しています。

- \*9 日立GSTは米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。
- \*10 前年同期比の( )内の数値は、前年同期の統合以前の日立のハードディスクドライブ事業と日立GSTの事業の売上高、営業利益(損失)及び出荷台数を合算した数値との比較です。
- \*11 出荷台数は10万台未満を四捨五入しており、エマージングのみ1万台未満を四捨五入しています。
- \*12 民生機器向け(1.8インチ)、ノートPC向け(2.5インチ)等
- \*13 デスクトップPC及び民生機器向け(3.5インチ)等
- \*14 ディスクアレイサブシステム及びサーバ向け(3.5インチ)等
- \*15 携帯型情報機器向け(1インチ)、車載向け(2.5インチ)等
- \*16 2005年7-9月のハードディスクドライブ事業の実績は、当社の2005年度第3四半期(2005年10-12月)に計上されます。

## 2. ディスプレイ

### (1) 売上高・営業利益(損失)

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2005年3月期			2006年3月期		
	上期	下期	計	上期	下期(見通し)	計(見通し)
売上高	106%	69%	86%	75%	103%	87%
	1,260	976	2,237	942	1,008	1,950
営業利益(損失)	—	—	—	—	—	—
	21	△167	△146	△128	△132	△260

### (2) 液晶売上高

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2005年3月期			2006年3月期		
	上期	下期	計	上期	下期(見通し)	計(見通し)
売上高	112%	66%	87%	72%	106%	86%
	1,120	820	1,940	805	870	1,675
大型	93%	64%	78%	55%	64%	59%
	510	375	885	280	240	520
中小型	136%	68%	96%	86%	142%	109%
	610	445	1,055	525	630	1,155

## 3. デジタルメディア

### 主要製品の出荷台数 \*17

(上段：前年同期比、単位：万台)

	2005年3月期			2006年3月期		
	上期	下期	計	上期	下期(見通し)	計(見通し)
光ディスクドライブ *18	123%	119%	121%	113%	108%	110%
	3,200	3,800	7,000	3,600	4,100	7,700
プラズマディスプレイ *19	200%	100%	136%	113%	357%	227%
	16	14	30	18	50	68
プロジェクションテレビ	95%	100%	98%	79%	75%	77%
	19	24	43	15	18	33

- \*17 1万台未満を四捨五入しており、光ディスクドライブのみ100万台未満を四捨五入しています。
- \*18 日立LGデータストレージ(HLDS)は12月決算会社であり、3月決算会社である当社の2005年度上期決算においては、HLDSの2005年1-6月の数値を計上しています。
- \*19 プラズマテレビ及びプラズマモニターの合計値。

以上